

## 平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124270	花巻・遠野広域連携事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1	効率的・効果的な行政運営			
	施策	2	機能的な組織運営と人材育成			
目的	花巻・遠野間の広域連携を推進し、効率的・効果的に事業を実施する					
対象	花巻市・遠野市					
意図	2市の強みを生かして効率的・効果的に事業を実施している					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○旅行商品造成支援による観光情報発信 1,890千円 旅行者が実施する花巻・遠野・平泉の魅力ある観光資源を活用した国内観光客向け旅行商品の造成支援、WEBサイトへのバナー掲載等による観光情報発信 ○移住定住促進VR作成事業 2,999千円 花巻市と遠野市の生活風景等を撮影したPR映像やVRを作成 ○観光ルートの景観保全 6,704千円 花巻・遠野市境の松くい虫被害木の除去 ○スポーツツーリズムによる地域振興 1,151千円 市内大学と連携したサイクルツアーモデル事業の実施						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	国内ツアー造成数	本	計画	-	2	
			実績		5	
②	定住イベント共同開催数	回	計画	-	4	
			実績		2	
③	枯損木処理量	㎡	計画	400.00	250.00	
			実績	431.03	279.66	
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	広域(花巻・遠野・平泉)観光客入込数(暦年)	万人	目標	584.4	586.1	
			実績	584.9	575.5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
遠野市との連携により、効率的・効果的に各事業が実施され、さらに、観光情報の発信、PR映像による情報発信、市境の景観保全等各事業の相乗効果による成果が表れたもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	遠野市との連携を模索する事業のため行政主導で行う必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	遠野市と様々な事業について連携を推進することで、相乗効果を得ることができる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	遠野市と連携して各事業に取り組むことで、効率的に実施することが可能となった。
	事業費の削減余地がある <input type="radio"/> 人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	両市で応分の負担割合となっている。
	受益機会の見直し余地がある <input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
旅行商品造成支援による観光情報発信については、広域観光客入込数は目標値を下回ったものの、本事業の観光情報の発信により一定の成果が認められた。 移住定住促進VR作成事業については、定住イベントにおいて、本事業で作成した遠野市と花巻市の移住者等の生活や身近な生活風景等の映像を活用することにより、効果的なPRが可能となった。 観光ルートの景観保全については、市境の観光ルート沿いの松くい虫被害木の伐採・駆除を予定通り実施し、景観保全に努めた。 スポーツツーリズムによる地域振興については、サイクルツアー参加者数は目標を下回ったものの、参加者からの感想などから今後の改善点を確認することができた。 いずれも、遠野市と連携することで、効率的・効果的に事業を実施することができ、各事業の相乗効果により、広域観光客入込数についても一定の成果が認められた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	06	124270	花巻・遠野広域連携事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		11,255	12,744		1,489
財 源 内 訳	国・県	7,500	7,496		△ 4
	地方債				
	その他		1,500		1,500
	一般財源	3,755	3,748		△ 7

※特定財源の内訳

岩手県地域経営推進費 7,496千円（広域連携事業 補助率2/3）  
 広域連携負担金 1,500千円（遠野市負担分 移住定住促進3,000千円の1/2）

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 29 年度 ~ 平成 31 年度]
------	---	-----------------------

部重点施策における目標

満足度の高い行政サービスの提供、政策課題に対応した行政経営を推進する

事業開始の背景・経緯

岩手県では国の支援制度の対象とならない市町村における広域連携の取組を支援するため、地域経営推進費の中に広域連携事業分を創設（公募制）。  
 ※県南広域振興圏（花巻・遠野）、県北、沿岸地域を想定。

事業概要

○旅行商品造成支援による観光情報発信 1,890千円  
 旅行者が実施する花巻・遠野・平泉の魅力ある観光資源を活用した国内観光客向け旅行商品の造成支援、WEBサイトへのバナー掲載等による観光情報発信  
 ○移住定住促進VR作成事業 2,999千円  
 花巻市と遠野市の生活風景等を撮影したPR映像やVRを作成  
 ○観光ルートの景観保全 6,704千円  
 花巻・遠野市境の松くい虫被害木の除去  
 ○スポーツツーリズムによる地域振興 1,151千円  
 市内大学と連携したサイクルツアーモデル事業の実施

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 総合政策部 課名 秘書政策課 担当係長 瀬川千香子 内線 211

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 観光情報発信 1,890千円**  
 旅行者が実施する花巻・遠野・平泉の魅力ある観光資源を活用した国内観光客向け旅行商品の造成支援やWEBサイトへのバナー掲載等による観光情報発信を行う。  
 (内訳) 広域連携事業委託料  
 ○国内観光客向けツアー造成  
 ○観光情報発信(バナー掲載、広告等)
- 移住定住促進 2,999千円**  
 花巻市・遠野市の生活風景等を撮影したPR映像やVRを作成し、首都圏でのイベント等で活用して両市への移住定住を促進する。(※遠野市より1,500千円負担金徴収)  
 (内訳) 移住定住広域連携事業委託料  
 ○移住定住体験用VR動画作成
- 観光ルート景観保全 6,704千円**  
 観光ルートである国道283号の両市境は観光スポットやスポーツ関連施設が多い地域であるが、松くい虫被害による枯損木が景観を害しているほか、倒木による交通被害などが懸念されていることから、枯損木の除去を行い景観を回復する。  
 (内訳) 観光ルート景観保全委託料
- スポーツ・ツーリズムによる地域振興 1,151千円**  
 はなまきスポーツコンベンションビュローを中心とした各種スポーツ合宿誘致や、市内大学と連携したサイクルツアーモデル事業を実施し、スポーツ交流人口の拡大を推進する。  
 (内訳) スポーツツーリズム促進事業負担金  
 ○市内大学と連携したサイクルツアーモデル事業の実施

【H30連携事業全体事業費】

(単位：千円)

財源内訳 項目	事業費	県補助 (2/3)	その他	市負担	遠野市	備考
1. 観光情報発信	1,890	1,260		630	1,890	花巻遠野平泉観光推進協議会へ委託
2. 移住定住	2,999	999	1,500	500	1,500	遠野市より事業負担金1,500千円
3. 景観保全	6,704	4,470		2,234	5,699	花巻市森林組合へ委託
4. スポーツツーリズム	1,151	767		384	2,154	はなまきスポーツコンベンションビュローへの負担金
計	12,744	7,496	1,500	3,748	11,243	

※県補助金は全体事業費計に対して交付される。

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124280	総合企画アドバイザー活用・連携事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1 効率的・効果的な行政運営				
	施策	2 機能的な組織運営と人材育成				
目的	施策に対するアドバイス及びコーディネート					
対象	庁内、市内企業など					
意図	課題解決や活性化が図られる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○総合企画アドバイザー業務 928千円 主な業務 ・地方創生 ・農林産物の販路開拓、拡大（6次産業化、農商工連携関連を含む） ・市内企業への企業訪問を通じた企業活性化 ・観光PR ・企業誘致にかかる情報収集（必要に応じて企業訪問）						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	総合企画アドバイザーの来市	回	計画	5	5	
			実績	5	1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	課題解決の件数	件	目標	2	2	
			実績	2	1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
本事業は、アドバイザーの来市頻度が課題解決や活性化に結びつく性質のため、来市の回数を活動指標に設定した。なお、成果指標は、課題解決の件数で1件とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市政の課題解決や活性化の一助として、外部の視点を取り入れることを企図しているが、その具現化に向けて、市が主体的且つ協働して取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	昨年度下半期から新に取り組んでいる事業であるため、庁舎内外での認知度の向上が不可欠である。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	必要最小限の経費での実施であるため、削減の余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	取り組む内容が限定されていないことから、受益機会は均等である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
平成29年度途中（アドバイザーの委嘱は、平成29年7月31日付け）からスタートした事業であるが、現時点において同氏が懇意にしている企業と市内企業との連携などの話しが進行中であり、これらが具現化することにより市内企業や農業関係者・団体とのさらなる関係の構築や市外、とりわけ首都圏などへのPR拡大が期待される。平成30年度には東京で花巻市産食材のPRを行い、花巻ファンの獲得に向け活動を行った。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 中島 晴俊 内線 388

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	02	01	06	124280	総合企画アドバイザー活用・連携事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		361	928		567
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	361	928		567

※特定財源の内訳
----------

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

4 多様な産業の創出と連携を促し、生産性向上による高い付加価値を生み出します

事業開始の背景・経緯

人的ネットワークやフットワークを有する民間の方をアドバイザーに起用し、外部の視点から市政全般の課題解決や活性化を目指すもの。

事業概要

○総合企画アドバイザー業務 928千円  
 主な業務  
 ・地方創生  
 ・農林産物の販路開拓、拡大（6次産業化、農商工連携関連を含む）  
 ・市内企業への企業訪問を通じた企業活性化  
 ・観光PR  
 ・企業誘致にかかる情報収集（必要に応じて企業訪問）

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- 1 総合企画アドバイザー来市にかかる経費 636千円  
 報酬345千円、費用弁償291千円  
 (1) 概要  
 花巻市総合企画アドバイザーの中村勝彦氏には、㈱あおぞら銀行勤務時に高鉦菓子舗の菓子類や佐藤ぶどう園の房ごとの干しぶどうを店舗のノベルティに採用いただいたほか、平成28年度は、名古屋市内の飲食店で花巻市産食材（㈱エーデルワイン、高源精麦㈱）の導入に尽力いただき、又、成長分野参入セミナーの講師の招聘を仲介いただくなど、本市の産業振興に多大なご尽力をいただけて来た。  
 これらの実績に鑑み、同氏が有する豊富な人的ネットワークやフットワークを市政の課題解決や活性化などに協力いただくことを目指し、本事業を平成29年8月から実施している。  
 (2) 事業実績  
 11/9ロイヤルガーデンカフェ青山における花巻市産食材フェアの開催
- 2 事業推進にかかる打合せにかかる経費 292千円  
 職員旅費292千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	06	124290	国土利用計画花巻市計画改定事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1 効率的・効果的な行政運営				
	施策					
目的	土地利用の動向を把握し、計画と現状の評価を行う					
対象	市内の土地					
意図	土地の有効利用を促進する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○国土利用計画花巻市計画見直し改定 国土利用計画花巻市計画改定素案の作成  ○都市計画マスタープラン一部変更 都市計画マスタープラン一部変更素案の作成  ※都市計画マスタープランは国土利用計画と密接に関係しており、土地利用方針図等国土利用計画と同一のものを使用していること、また、変更手続きを早期に進めたいことから、両計画の見直し業務を一体的に作業している						
市民参画の有無 [ 有 (パブリックコメント等) ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	見直し業務委託	件	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
事業の性質上、活動実績そのものが成果であることから、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	現在及び将来における市民の限られた貴重な資源である土地に関し、市レベルで土地利用のあり方を定めた計画の更新であり、市が行うべきものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	更新後の計画も必要に応じて適宜見直しを行う。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	各種資料の収集・調査分析はコンサルタント業者への業務委託により行い、委託成果を基にした計画案作成や住民説明等の更新手続きは職員が行うことで、委託と直営の組み合わせにより効率的に実施した。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	私有地を含めた市全体の土地利用計画で、受益者が限定されるものでないため、全額公費負担により実施し、更新後の計画は市民全体で共有することが適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
目的・手法とも適切で妥当な事業内容であった。		

# 平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	06	124290	国土利用計画花巻市計画改定事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			3,953		3,953
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		3,953		3,953

※特定財源の内訳

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 30 年度 ~ 平成 31 年度]
------	---	-----------------------

部重点施策における目標

適時適切に都市計画を見直す

事業開始の背景・経緯

平成20年12月に策定した国土利用計画花巻市計画は、目標年次としていた平成27年を経過し、また本計画の上位計画となっている国土利用計画岩手県計画が平成28年7月に改定されたこともあり、現時点の土地利用状況の把握や県計画との整合性を確認する必要性が生じている

事業概要

○国土利用計画花巻市計画見直し改定  
国土利用計画花巻市計画改定素案の作成

○都市計画マスタープラン一部変更  
都市計画マスタープラン一部変更素案の作成

※都市計画マスタープランは国土利用計画と密接に関係しており、土地利用方針図等国土利用計画と同一のものを使用していること、また、変更手続きを早期に進めたいことから、両計画の見直し業務を一体的に作業している

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

[改定の理由・背景] (1) 近隣市の企業立地動向等本市を取り巻く状況変化に応じ、早急に必要となる土地利用転換構想を計画書に反映 (2) 岩手県計画の改定(平成28年7月)を踏まえた改定

担当部署 部名 建設部 課名 都市政策課 担当係長 吉越 毅彦 内線 566

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

## ○国土利用計画花巻市計画改定、都市計画マスタープラン一部変更 3,953千円

	国土利用計画花巻市計画	都市計画マスタープラン
[現計画]	平成20年12月策定 目標年次:平成27年 § 国土利用計画法第8条	平成22年3月策定 目標年次:平成42年 § 都市計画法第18条の2
[変更の必要性]	目標年次の経過 上位の岩手県計画の改定 土地利用転換見込みの反映 (産業団地整備等)	土地利用・交通体系整備方針の反映 (産業団地整備、スマートIC等)
[主な変更内容]	基本方針の表現強調・追記 (コンパクト・プラス・ネットワーク、防災減災、 低未利用地の有効活用) 地目別目標値の再設定 土地利用構想図変更 (産業団地反映)	土地利用方針図変更 (産業団地反映) 交通体系整備方針変更 (スマートIC反映) 地域別整備方針(中部地域)変更 (産業団地)
[スケジュール]	平成 30年度 ↓ 令和 元年度 以降	見直し調査、改定素案作成、 県事前相談、県意見照会-回答 ↓ パブリックコメント、自治委員会・地域協議会、 総合計画審議会、素案修正、成案化 ↓ 議決・計画改定
[経費]	委託料 3,953千円 (平30) (素案作成/国土利用計画改定素案、都市計画マスタープラン一部変更素案)	見直し調査、変更素案作成、 県事前相談 ↓ 素案修正、県事前協議、 住民説明会・縦覧、成案化 ↓ 都市計画審議会、県協議、変更
[業務内容]	(平30)	(1) 土地利用区分別現況調査(利用区分毎の面積把握、土地利用現況図作成) (2) 人口等各種統計資料を整理・分析 (3) 上位・関連計画等の把握(岩手県計画等との関連整理) (4) 将来フレームの検討(地目別土地利用フレーム作成) (5) 計画改定素案の作成(計画書と土地利用構想図の素案作成) (6) 変更素案の作成(土地利用方針図、地域別整備方針図等の素案作成)

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-1	事業名
一般	02	01	06	124290	国土利用計画花巻市計画改定事業

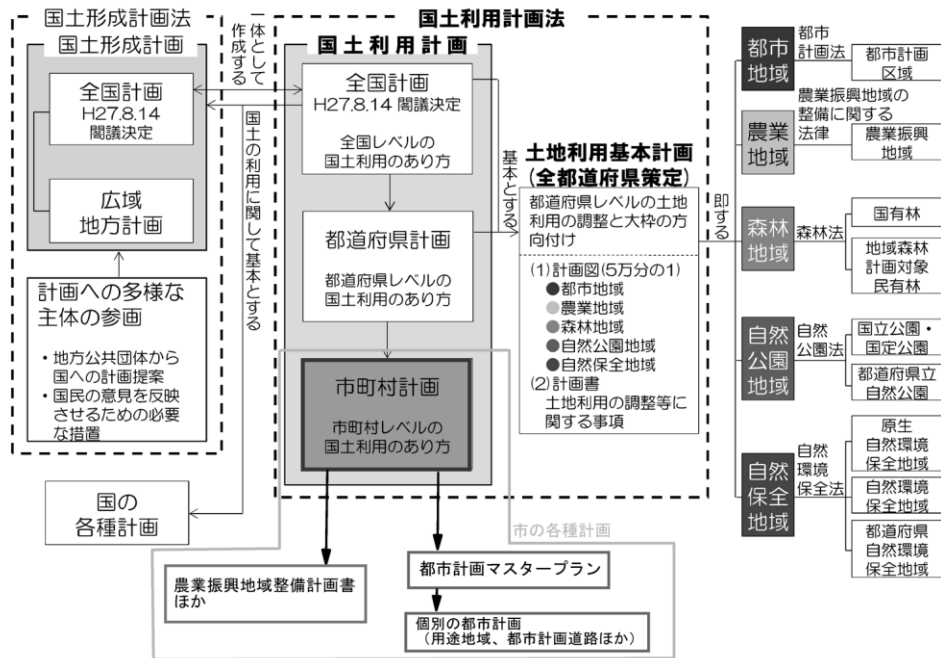
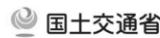
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○国土利用計画花巻市計画

国土の利用に関する諸計画の体系



○都市計画マスタープラン

